

えひめ地域政策研究センター 設立40周年を迎えて

公益財団法人 えひめ地域政策研究センター

理事長 森田 浩治



おかげさまで当センターは、前身の「愛媛県社会経済研究財団」が昭和51年8月に設立されてから、昨年、40周年という節目の年を迎えることができました。この間、平成12年4月には「愛媛県まちづくり総合センター」との統合・再編により事業領域を拡大させて「財団法人えひめ地域政策研究センター」となり、また平成24年4月の「公益財団法人」への移行を経ながら、社会経済とまちづくりの両面から地域政策を研究し、愛媛の活性化のための各種事業を展開してまいりました。

このように、地域に根差したシンクタンクとして当センターの今がありますのも、地域や関係各位の皆様からの、長年に亘る御支援、御協力の賜物と厚くお礼申し上げます。

さて、地域は今、人口減少と高齢化の進行という極めて困難な問題にさらされ、地域社会そのものの存続が懸念される状況に陥っております。こうしたなか、国を挙げて「地方創生」を加速化しているところであり、地方自治体は、住民ニーズや情勢変化に的確に対応した施策を展開するとともに、企業や金融機関、関係団体などとも力を合わせ、地域住民を主役に据えた「オール愛媛体制」で、新たな地域づくりを推進していくことが求められています。

当センターにおきましても、昨年4月から、センター内に「えひめ移住コンシェルジュ」を配置し、都市圏からの移住相談態勢を強化するとともに、地方創生の主軸となる人材の養成に努めるなど、地域の皆様方と力を合わせて先進的な施策に取り組んでいるところであります。今後とも、地域とともに考え行動するシンクタンクとして、豊かな地域社会の実現に向け、引き続き事業の充実・強化を図って参りたいと考えております。

本号の特集テーマ「これからの地域課題に対する政策提言」では、人口減少と少子高齢化の下における地域社会の存続と活性化に向け、その鍵となるものは何かについて、様々な視点から提言を行いたいと思います。

まずは、地域の維持・再生に向けた地域政策の総括的な提言と、財団設立40周年記念セミナーにおいて藤山浩先生にご講演いただいた「地域人口と所得の1%取り戻し戦略」を序章として、次に地方創生を実現するための「仕事」づくりの視点から、農林水産業の展望や観光分野の課題と自治体の対応策について、また、「人」づくりの視点から、自治体における移住者への支援態勢や地域の未来を切り拓く“教育の力”について提言し、更には、被災時対応態勢の構築と地域における高齢者対策などを取り上げております。

こうした提言が、多様な地域課題を解決する一助となり、地域社会の存続と活性化に向けた取組みの契機になれば幸いです。

結びに、県、市町をはじめ、教育界、産業界、金融界の皆様、そして地域振興の最前線で活躍されておられる皆様におかれましては、今後とも、愛媛の地域の未来のため、当センターへのより一層の御支援、御指導を賜りますようお願い申し上げます。